令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県区分	【07,福島県】
地方公共団体名(コード有り)	07209,福島県相馬市
都道府県・市町村コード(5桁)	07209
担当部局課名	企画政策課
担当者氏名	
電話番号	0244-37-2132
メールアドレス	k-kikaku@city.soma.lg.jp

交付対象経費(地方単独事業費)(RS経済対策分)	国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–
	国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	11,060
	国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	1,727
	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	280,070
	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	15,789
	国のRS予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–
交付対象経費(地方単独事業費)(R6経済対策等分)	国の**R6補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	123,624
	国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	119,000
	国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	4,330
	国の**R6補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–

既配分分 国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	既配分分 国の**R6補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	–
既配分分 国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	11,060	既配分分 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	–
既配分分 国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	1,727	既配分分 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	–
既配分分 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	264,180	既配分分 国の**R6補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–
既配分分 国のRS補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	15,789		
既配分分 国のRS予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		

今回配分予定額 国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	【調整後】今回配分予定額 国の**R6補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	103,154
今回配分予定額 国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	–	今回配分予定額 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	119,000
今回配分予定額 国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	–	今回配分予定額 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	4,330
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	15,890	今回配分予定額 国の**R6補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	–		
今回配分予定額 国のRS予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		

配分予定額計 国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	配分予定額計 国の**R6補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	103,154
配分予定額計 国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	11,060	配分予定額計 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	119,000
配分予定額計 国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	1,727	配分予定額計 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	4,330
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	280,070	配分予定額計 国の**R6補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	15,789	小計　配分予定額(R6経済対策等分)	226,484
配分予定額計 国のRS予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		
小計　配分予定額(RS経済対策分)	308,646		

国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–
国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②(未配分額の減額後※)　※　第2回提出分までの配分予定額と同等)	11,060
国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②　(※)　被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分)	–
小計　交付限度額②	11,060
国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③(未配分額の減額後※)　※　第2回提出分までの配分予定額と同等)	1,727
国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③　(※)　被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分)	–
小計　交付限度額③	1,727
国のRS予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④(令和5年7月5日通知分)	181,140
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④(令和6年12月通知分)	83,040
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④(今回追加分)	15,890
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④(令和7年●月通知分)	
小計　交付限度額④	280,070
国の予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤(令和5年7月5日通知分)	12,350
国のRS補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤(令和6年12月通知分)	3,439
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤(今回追加分)	966
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤(令和7年●月通知分)	
小計　交付限度額⑤	16,755
国のRS予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥(令和5年度通知分)	–
国のRS予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥(令和6年●月通知分)	
小計　交付限度額⑥	–
小計　交付限度額(RS経済対策分)	309,612

国の**R6補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦(令和6年12月17日通知分)		
国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧(令和6年12月17日通知分)		
国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧(令和7年●月通知分)		
小計　交付限度額⑧		
国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨(令和6年12月17日通知分)		
国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨(令和7年●月通知分)		
小計　交付限度額⑨		
国の**R6補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩		
小計　交付限度額(R6経済対策等分)		

物価高騰対策等に係る記載欄	R6経済対策等にかかる記載欄	(**R6補正**により措置された推奨事業メニュー分　交付限度額⑦に係る希望額)　【調整後】本省繰越希望額(交付限度額⑦を上限とする)
		(**R6補正**により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(給付費)　交付限度額⑧に係る希望額)　本省繰越希望額
		(**R6補正**により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(事務費)　交付限度額⑨に係る希望額)　本省繰越希望額
		(**R6補正**により措置された給付支援サービス分　交付限度額⑩に係る希望額)　本省繰越希望額
	各種経済対策等事業費のメニュー別内訳の提出	※記載は不要
		【調整前】今回配分予定額　推奨事業メニュー(R6補正)交付限度額⑦
		【調整後】本省繰越額　国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額⑦
		本省繰越の追加希望額　手動入力分　(調整用)

配分予定額計	535,130
移替先	
総務省	

													A	B	B 1	B 2		B 3		B 4	B 5	B 6		B 7	C											
	Ｎｏ	国のタイトル（「令和○年度○○交付金」など）	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称となっている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	※を選択した場合、より効果があると考える理由	総事業費	交付対象経費	国のRS補正予算分(交付限度額①)(推奨事業メニュー分)	国のRS補正予算分(交付限度額②)(低所得世帯支援枠分)給付費	国のRS補正予算分(交付限度額③)(低所得世帯支援枠分)事務費	国の予備費等(交付限度額④)(給付金・定額減税一体支援枠分)給付費	国の予備費等(交付限度額⑤)(給付金・定額減税一体支援枠分)事務費	国のRS予備費分(交付限度額⑥)(給付支援サービス分(令和6年度))	国の**R6補正**予算分(交付限度額⑦)(推奨事業メニュー分)	国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)給付費	国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)事務費	国の**R7補正**予算分(交付限度額⑩)(給付支援サービス分)	その他(一般財源や補助対象外経費等)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業期間	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1 （重点支援地方交付金の追加を踏まえた今年行の通知の最近状況に定義されている対象分野）	備考2
												合計	566,700	555,600	–	11,060	1,727	280,070	15,789	–	123,624	119,000	4,330	–	11,100											
物価高騰対策等（R6分） 物価対策・低所得者支援	令和5年度住民税均等割非課税世帯（**7万円**） （低所得世帯支援枠）	1	RS_補正	低所得	○	○	○	物価高騰対応臨時給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		12,787	12,787	–	11,060	1,727					–				–	1.物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 2.低所得世帯への給付金及び事務費 3.RS,R6の累計給付金額 RS年度分の住民税非課税世帯 3314世帯×70千円　のうちR6計算分 事務費(127千円) 事務費の内容　(荒用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　人件費　として支出) 4.RS年度分の住民税非課税世帯 (3314世帯)	–	○	–	R6.1	R6.8	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない	
	一体給付 （給付金・定額減税一体支援） **※不足額給付は含まない**	2	RS_予備（国）	一体支援	○	○	○	令和6年度相馬市低所得者等臨時給付金支給事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		295,859	295,859	–			280,070	15,789			–				–	1.物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 2.低所得世帯への給付金及び事務費 3.RS,R6の累計給付金額 令和5年度分等割のみ課税世帯　714世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯　285世帯×100千円、令和5年度均等割のみ課税化世帯　207世帯×100千円、子ども加算　570人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　11790人（250970千円）　のうちRS計算分 事務費　157千円 事務費の内容　(荒用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　人件費　として支出) 4.低所得世帯等の給付対象世帯数(1200世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(11790人)	–	○	–	R6.1	R6.12	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない	
	〈デジタル庁〉 給付支援サービス （RS予備費）	3											–	–																					
	住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費 （家計急変への横出し等・補正）	4											–	–																					
	一体給付関連の給付費 （上乗せ等・予備費）	5											–	–																					
	事務費 （上乗せ・横出し）	6											–	–																					
物価高騰対策等（R6分） 物価対策・低所得者支援	令和6年度住民税均等割非課税世帯（**8万円**） ＋こども加算（**2万円**） ＋**不足額給付** （令和6年度低所得世帯支援枠等）	7	**R6_補正**	低所得	○	○	○	令和6年度相馬市物価高騰対応低所得者支援臨時給付金支給事業	Ⅱ．物価高の克服	○	–		123,330	123,330								–	119,000	4,330		–	1.物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 2.低所得世帯への給付金及び事務費 3.RS,R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　3700世帯×30千円、子ども加算　400人×20千円　のうちR6計算分 事務費　433千円 事務費の内容　(荒用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　人件費　として支出) 4.低所得世帯等への給付対象世帯数(3700世帯)	–	○	–	R7.2	R7.3	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない	
	〈デジタル庁〉 給付支援サービス （**R6補正**）	8											–	–																					
	令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費 （家計急変への横出し等・R6補正）	9											–	–																					
	事務費 （上乗せ・横出し）	10											–	–																					
		11	**R6_補正**	推奨事業	○	○	○	相馬プレミアム商品券助成事業	Ⅱ．物価高の克服	○	3.消費下支え等を通じた生活者支援		20,000	20,000								20,000				–	1.物価高騰の影響を受ける生活者と、地域経済活性化による事業者への支援として、商工会議所が実施するプレミアム商品券事業への助成を行う。 2.助成金 ①販売数：10,000セット 販売額：10,000円/セット 割増額：15%＝1,500円 事業費：20,000千円 割増額1,500円×10,000セット＝15,000千円 デジタル商品券導入費用5,000千円 4.市民・事業者	–	–	–	R7.2	R7.3	商品券換金率99%	ホームページ、広報紙等への掲載	対象分野に関連しない	